



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理グループ長 (氏名)小山 智士 (TEL) 03 (5532) 3200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,691	△4.9	538	△60.0	525	△61.7	420	△57.7
27年3月期	13,343	46.8	1,348	18.1	1,373	24.7	993	16.3
(注) 包括利益	28年3月期		△217百万円 (-%)		27年3月期		△2,302百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	42.95	41.68	4.0	3.3	4.2	
27年3月期	103.23	98.87	8.3	7.8	10.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		△169百万円		27年3月期	△35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	16,134	11,245	63.2	1,033.77		
27年3月期	15,734	11,446	67.2	1,085.93		
(参考) 自己資本	28年3月期		10,194百万円		27年3月期	10,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	907	74	△33	5,222
27年3月期	2,421	△1,026	△618	4,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	0.00	0.00	0.00	29.00	29.00	291	29.35	2.44
28年3月期	0.00	0.00	0.00	12.00	12.00	122	27.94	1.13

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの事業は、コンサルティング事業及びインキュベーション事業から構成されております。コンサルティング事業は安定性が高い一方、インキュベーション事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）、除外 2社（社名） 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合
 株式会社リバリュー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,180,600株	27年3月期	10,053,700株
② 期末自己株式数	28年3月期	319,183株	27年3月期	322,014株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,782,850株	27年3月期	9,624,277株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,049	△46.5	139	△94.7	306	△88.5	283	△80.3
27年3月期	5,700	101.2	2,620	301.7	2,663	320.2	1,440	144.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.93	28.07
27年3月期	149.64	143.32

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	10,498	93.0	9,861	93.0	989.97	93.0	989.97	
27年3月期	11,372	89.2	10,274	89.2	1,042.35	89.2	1,042.35	

（参考） 自己資本 28年3月期 9,762百万円 27年3月期 10,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は12,691百万円と前年同期に比べ651百万円(△4.9%)の減収、経常利益は525百万円と前年同期と比べ848百万円(△61.7%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円と前年同期と比べ573百万円(△57.7%)の減益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。また、当連結会計年度より、事業区分の名称を「コンサルティング事業」と「インキュベーション事業」に変更しております。後者は、営業投資セグメント、保険セグメント、アセットリクイデーションセグメント、知的財産権セグメント及びその他セグメントにより構成されております。なお、事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間作り、ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aのファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

コンサルティング事業(セグメント)においては、既存顧客である大企業からの継続的な受注に加え、長期的支援を実施する実効支援型プロジェクトの増加、海外企業及び政府からの新規受注により、売上が堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,667百万円(前年同期は2,504百万円)、セグメント利益(営業利益)は1,439百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1,288百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、アセットリクイデーションセグメント、その他の各セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、デジタルメディア、AI/ロボティクス/IoT分野を中心とした国内外のベンチャー企業への投資パイプライン作り及び投資の実行を行いました。特に、米国、中国、インドで提携している主要ベンチャーキャピタルとの共同投資育成案件が増加しております。また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めております。

当連結会計年度では2社のIPOがありました。追加で見込んでいた1社は上場期が1期ずれ込んでおります。また、ベトナムの投資先1社の時価下落に伴う営業投資有価証券の減損を計上した結果、当連結会計年度の売上高は703百万円(前年同期は3,671百万円)、セグメント損失(営業損失)は148百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)2,577百万円)となりました。

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険を指します。当連結会計年度においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。また、前連結会計年度は保険業法第113条繰延資産の一括償却を実施している結果、当連結会計年度の売上高は8,126百万円(前年同期は6,363百万円)、セグメント利益(営業利益)は157百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1,046百万円)となりました。

アセットリクイデーションセグメントとは、連結子会社であった株式会社リバリューが運営する返品商品・余剰在庫の流動化サービス及び返品物流センター業務委託事業を指します。当連結会計年度の売上高は408百万円(前年同期は713百万円)、セグメント損失(営業損失)は85百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)341百万円)となりました。なお、平成28年1月25日付けで、保有する発行済株式100%を株式会社オークファンに譲渡し、経営資源を新たな事業投資候補へ投入してまいります。

知的財産権セグメントとは、連結子会社であった日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合による知的財産権等への投資事業を指します。保有していた「東京ガールズコレクション(TGC)」の商標権を売却した結果、当連結会計年度の売上高は751百万円(前年同期は66百万円)、セグメント利益(営業利益)は385百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)10百万円)となりました。

その他セグメントには、ベトナムにおけるマーケティングセグメント及びコンテンツマネジメントセグメントが含まれており、当連結会計年度の売上高は34百万円(前年同期は23百万円)、セグメント損失(営業損失)は99百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)47百万円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第15期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第16期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンサルティング事業	2,504	18.8	2,667	21.0
インキュベーション事業	10,838	81.2	10,024	79.0
(内訳)				
営業投資セグメント	3,671	27.5	703	5.5
保険セグメント	6,363	47.7	8,126	64.0
アセットリクイデーションセグメント	713	5.3	408	3.2
知的財産権セグメント	66	0.5	751	5.9
その他セグメント	23	0.2	34	0.3
合 計	13,343	100.0	12,691	100.0

② 次期の見通し

コンサルティング事業は、既存顧客への戦略コンサルティングやプロデュース支援に引き続き注力しつつ、海外事業展開を加速することで、当連結会計年度に対して15%程度の売上高成長率を見込んでおります。

インキュベーション事業の保険セグメントは、当連結会計年度に対して継続成長を見込んでおります。また、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社に関しましては、上場に向けた準備を進めております。

その他セグメントにおいて、アジア各国におけるマーケティングセグメントについては、引き続き事業拡大に伴う先行的費用が発生することを見込んでおります。

営業投資セグメントにつきましては、投資先ベンチャーの内、IPO準備中の会社が複数社ございますが、売上が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③ 営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	2,548	3,329	30.7
インキュベーション事業	7,255	9,320	28.5
(内訳)			
保険セグメント	6,363	8,126	27.7
アセットリクイデーションセグメント	802	408	△49.2
知的財産権セグメント	66	751	1,026.9
その他セグメント	23	34	45.8
合 計	9,804	12,650	29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	2,667	6.5
インキュベーション事業	10,024	△7.5
(内訳)		
営業投資セグメント	703	△80.8
保険セグメント	8,126	27.7
アセットリクイデーションセグメント	408	△42.8
知的財産権セグメント	751	1,026.9
その他セグメント	34	45.8
合計	12,691	△4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,368	9	3,002	38	1,843	10	4,673	39
新株予約権等	—	1	0	18	—	2	0	18
合計	1,368	10	3,002	47	1,843	12	4,673	48

(注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。

2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。

3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。

4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。

5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。

6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
546百万円	518百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
Union Community	203450	韓国KONEX	指紋認証システムの開発・販売	平成26年7月23日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社ロゼッタ	6182	東証マザーズ	自動翻訳サービス事業	平成27年11月19日
株式会社マイネット	3928	東証マザーズ	ソーシャルゲームの開発・運営	平成27年12月21日

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は16,134百万円（前連結会計年度末は15,734百万円）となり、前連結会計年度末と比較して400百万円増加しました。その内訳は流動資産829百万円の増加及び固定資産429百万円の減少に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、コンサルティングサービス売上の増加に伴う売掛金が423百万円増加及びベンチャー株式への投資により営業投資有価証券が258百万円増加したことなどが挙げられます。

固定資産減少の主な要因は、商標権の売却により無形固定資産が減少したことなどが挙げられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は4,889百万円（前連結会計年度末は4,287百万円）となり、前連結会計年度末と比較して601百万円増加しました。その内訳は流動負債551百万円の増加及び固定負債49百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における責任準備金が719百万円増加したことが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は11,245百万円（前連結会計年度末は11,446百万円）となり、前連結会計年度末と比較して201百万円減少しました。

減少要因につきましては、上場投資先ベンチャーの株式の時価等の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどが挙げられます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して835百万円増加し、5,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、907百万円の増加（前連結会計年度は2,421百万円の増加）となりました。これは主に、コンサルティングサービス売上の増加に伴う売掛金の増加及び営業投資有価証券の投資を行ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の増加（前連結会計年度は1,026百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の減少（前連結会計年度は618百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払、子会社における第三者割当増資を行ったためであります。

【参考】 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	74.4%	71.6%	68.3%	67.2%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	79.4%	125.1%	79.1%	159.0%	151.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.6%	1.2%	0.4%	0.4%	0.5%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8,048.0倍	1,213.2倍	541.5倍	822.7倍	268.3倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、最大限株主に報いていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

② 市場リスク

インキュベーション事業は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行う海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

③ 事業経営リスク

インキュベーション事業においては、当社が経営権を取得してグループ会社として事業育成する場合、投資リスクマネジメントに加えて、各事業固有の業界リスクを踏まえた経営リスクマネジメントも行う必要があります。しかしながら、十分なコントロールが働かない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

海外企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。

⑤ 訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理リスク

コンサルティングサービスにおいては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役職員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

区分	事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社	
コンサルティング事業	大企業コンサルティング ベンチャーコンサルティング	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 得愛(上海)企業管理咨询有限公司	
インキュベーション事業	営業投資 セグメント	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company DI Pan Pacific Inc. (持分法適用関連会社) DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.	
	保険 セグメント	(連結子会社) アイペット損害保険株式会社	
	その他 セグメント	マーケティング	(連結子会社) DI MARKETING CO, LTD. DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITED DI MARKETING (THAILAND) CO., LTD
		コンテンツマネジメント	(連結子会社) 株式会社DI Digital (持分法非適用関連会社) 株式会社フェノロッサ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業の創出・育成を目的とした「Business Producing Company」です。そのために、国内・海外の大企業、ベンチャー、政府、投資家等、様々なプレイヤーと連携しながら、コンサルティングとインキュベーションを事業の二本柱として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益の着実な計上とその累積による、1株当たり純資産の持続的な成長を最も重視しております。

この目標に向け、コンサルティング事業においては、①売上高、②売上高経常利益率の極大化に努めております。

また、インキュベーション事業においては、①有価証券の売買を伴う営業投資は営業投資有価証券売上高から投資簿価を差し引いたキャピタルゲインを、②連結グループ会社として育成する事業については連結純利益を、それぞれ極大化すべく努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、事業環境は変化を続け、従来の業界の枠組を前提とした発想では戦えなくなってきました。スマートフォンやタブレットの普及で、人、もの、情報がつながり、これまでの業界の枠を超えた新しいビジネスが生まれているのです。

このような状況の下では、環境変化に「対応」し続けるのではなく、変化を「自ら起こす」存在になることが重要です。異業種を俯瞰するような広い視野でビジネス環境を捉え、人・もの・情報を融合しながら新たな事業を創造していく必要があります。チャンスはこれまで見えていなかった融合領域にあるのです。

DIはBusiness Producing Companyとして、新たな事業を創造しようとする企業の支援と、自ら事業を創造する挑戦を行っています。

クライアント企業様向けの支援は、従来のコンサルティングのように戦略案を提供するだけにとどまらない、事業創造のための総合的プロフェッショナルサービスを提供しています。既存の枠組みを超えた視点の提供や、業界を超えた仲間作りには外部のプロフェッショナルが有用とお考えのクライアント企業様とともに新たな付加価値の創造を目指した活動を行っています。

また、自ら事業を創造する取組みとしては、グループ会社での事業創造への取組みに加え、イノベーションを起こす存在としてベンチャー企業にも引き続き注目をしています。次世代のビジネスに影響を与えるような有望分野に対し、積極的に投資・育成を行ってまいります。ここでの知見や事業経験は、プロフェッショナルサービスを行う際にも大きく役立っています。

こうした活動を通じて、DIはこれからも新たな事業を創造し、変化を起こしていくことを追求していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。

当社のMDP (Multi-Disciplinary Practice) とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行うことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。

海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,477	7,286
受取手形及び売掛金	1,562	1,985
営業投資有価証券	4,330	4,588
投資損失引当金	△118	△20
有価証券	20	21
たな卸資産	29	13
繰延税金資産	463	490
未収入金	906	46
その他	402	452
貸倒引当金	△43	△5
流動資産合計	14,029	14,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153	154
減価償却累計額	△71	△84
建物及び構築物(純額)	82	69
その他	228	240
減価償却累計額	△158	△179
その他(純額)	69	60
有形固定資産合計	152	130
無形固定資産		
のれん	707	574
その他	468	99
無形固定資産合計	1,176	674
投資その他の資産		
投資有価証券	2	113
長期貸付金	127	133
その他	303	306
貸倒引当金	△57	△83
投資その他の資産合計	375	470
固定資産合計	1,704	1,275
資産合計	15,734	16,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	23	-
リース債務	1	1
未払金	306	429
保険契約準備金	2,816	3,640
支払備金	366	470
責任準備金	2,450	3,169
未払法人税等	523	22
繰延税金負債	174	-
賞与引当金	100	144
役員賞与引当金	50	10
その他	269	568
流動負債合計	4,266	4,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
リース債務	2	0
繰延税金負債	-	2
株式給付引当金	19	67
その他	-	0
固定負債合計	21	71
負債合計	4,287	4,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,823	4,884
資本剰余金	3,640	3,743
利益剰余金	2,169	2,310
自己株式	△499	△495
株主資本合計	10,133	10,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	△174
為替換算調整勘定	△24	△74
その他の包括利益累計額合計	434	△249
新株予約権	130	99
非支配株主持分	747	951
純資産合計	11,446	11,245
負債純資産合計	15,734	16,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,343	12,691
売上原価	5,429	6,306
売上総利益	7,914	6,384
販売費及び一般管理費	6,565	5,846
営業利益	1,348	538
営業外収益		
受取利息	15	12
為替差益	26	-
その他	10	8
営業外収益合計	52	20
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	-	5
出資持分損失	0	-
貸倒引当金繰入額	22	22
その他	0	2
営業外費用合計	26	33
経常利益	1,373	525
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
関係会社株式売却益	-	26
特別利益合計	1	26
税金等調整前当期純利益	1,375	552
法人税、住民税及び事業税	567	36
法人税等調整額	△152	50
法人税等合計	415	86
当期純利益	960	466
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	45
親会社株主に帰属する当期純利益	993	420

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	960	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,314	△633
為替換算調整勘定	50	△49
その他の包括利益合計	△3,263	△683
包括利益	△2,302	△217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,269	△262
非支配株主に係る包括利益	△32	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,704	3,520	1,430	-	9,655	3,773	△75	3,697	186	804	14,344
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	119	119			239						239
剰余金の配当			△254		△254						△254
連結除外に伴う利益剰余金減少額			-		-						-
親会社株主に帰属する当期純利益			993		993						993
自己株式の取得				△499	△499						△499
自己株式の処分				-	-						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,314	50	△3,263	△56	△57	△3,376
当期変動額合計	119	119	739	△499	478	△3,314	50	△3,263	△56	△57	△2,897
当期末残高	4,823	3,640	2,169	△499	10,133	458	△24	434	130	747	11,446

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,823	3,640	2,169	△499	10,133	458	△24	434	130	747	11,446
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	60	60			121						121
剰余金の配当			△291		△291						△291
連結除外に伴う利益剰余金減少額			12		12						12
親会社株主に帰属する当期純利益			420		420						420
自己株式の取得					-						-
自己株式の処分				4	4						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42						42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△633	△49	△683	△31	203	△510
当期変動額合計	60	103	140	4	309	△633	△49	△683	△31	203	△201
当期末残高	4,884	3,743	2,310	△495	10,443	△174	△74	△249	99	951	11,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,375	552
減価償却費	118	95
のれん償却額	142	133
保険業法第113条繰延資産償却費	2,019	-
支払備金の増減額 (△は減少)	97	104
責任準備金等の増減額 (△は減少)	320	719
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△40
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	48
株式報酬費用	22	6
受取利息	△15	△12
為替差損益 (△は益)	△26	3
出資持分利益	0	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△26
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△768	△1,139
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	△459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	327
未収入金の増減額 (△は増加)	△750	839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	△3
未払金の増減額 (△は減少)	115	167
その他	126	383
小計	2,611	1,634
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△201	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,790	△3,557
定期預金の払戻による収入	3,688	3,580
有形固定資産の取得による支出	△33	△29
無形固定資産の取得による支出	△95	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	11
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△29
貸付けによる支出	△154	△3
保険業法第113条繰延資産の増加額	△654	-
その他	53	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	161	84
非支配株主からの払込みによる収入	-	500
配当金の支払額	△252	△291
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△26	△325
自己株式の取得による支出	△499	-
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△33

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834	920
現金及び現金同等物の期首残高	3,553	4,387
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△84
現金及び現金同等物の期末残高	4,387	5,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 アイペット損害保険株式会社 得愛(上海)企業管理咨询有限公司 Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 株式会社DI Digital DI MARKETING CO., LTD. DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITED DI MARKETING (THAILAND) CO., LTD. DI Pan Pacific Inc. DI MARKETING (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合は、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社リバリューは、保有する全株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD. は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD. 連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 会社等の名称 DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P. 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の数 2社 会社等の名称 DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD. 株式会社フェノロッサ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的である営業投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、得愛(上海)企業管理咨询有限公司、DI MARKETING CO., LTD. 及び DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p> a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>②投資事業組合等への出資 関連会社である組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、関連する損益については、組合等を管理運営する関連会社の持分法投資損益とともに、営業損益の区分に表示しております。 関連会社でない組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法であります。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①商品及び製品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>②仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>③原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>①投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。</p> <p>のれんは、将来の超過収益力が期待される期間（10年）にわたり、定額法による均等償却を行っております。</p>
<p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>①営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び投資事業組合等の純利益に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。 営業投資売上原価には、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価、支払手数料、評価損及び投資事業組合等の純損失に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。</p> <p>②コンサルティングサービス売上高 コンサルティングサービス売上高については、検収を要しないものにつき契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、保険業を営む連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式によっており、また、資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。</p>

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ
るため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率
等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実
効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一
時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異につい
ては30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万
円、法人税等調整額が4百万円、それぞれ減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	291	29	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(注) 平成27年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	291	29	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(注) 平成27年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	122	12	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(注) 平成28年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「アセットリクイデーションセグメント」及び「知的財産権セグメント」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティングセグメント」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「営業投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「保険セグメント」ではペット向け保険事業を行い、「アセットリクイデーションセグメント」では返品商品・余剰在庫の流動化サービス及び返品物流センター業務委託事業を行い、「知的財産権セグメント」では知的財産権等への投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	コンサルテ ィングセグ メント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	アセットリ クイデーシ ョンセグメ ント	知的財産権 セグメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,504	3,671	6,363	713	66	13,319	23	13,343	—	13,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,504	3,671	6,363	713	66	13,319	23	13,343	—	13,343
セグメント利益又は損失 (△)	1,288	2,577	△1,046	△341	10	2,489	△47	2,442	△1,093	1,348
セグメント資産	1,009	5,236	5,987	234	508	12,977	93	13,070	2,663	15,734
その他の項目										
減価償却費	15	0	41	6	47	111	—	111	7	118
のれんの償却額	—	—	112	26	3	142	—	142	—	142
持分法投資損失	—	△35	—	—	—	△35	—	△35	—	△35
持分法適用会社への投資額	—	943	—	—	—	943	—	943	—	943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	—	64	49	—	114	—	114	14	129

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,093百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,663百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	コンサルテ ィングセグ メント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	アセットリ クイデーシ ョンセグメ ント	知的財産権 セグメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,667	703	8,126	408	751	12,657	34	12,691	—	12,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,667	703	8,126	408	751	12,657	34	12,691	—	12,691
セグメント利益又は損失 (△)	1,439	△148	157	△85	385	1,747	△99	1,647	△1,109	538
セグメント資産	1,196	4,884	7,537	—	—	13,618	89	13,707	2,426	16,134
その他の項目										
減価償却費	16	0	46	9	11	84	0	84	11	95
のれんの償却額	—	—	112	—	20	133	—	133	—	133
持分法投資損失	—	△169	—	—	—	△169	—	△169	—	△169
持分法適用会社への投資額	—	959	—	—	—	959	—	959	—	959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	0	48	13	—	62	0	62	19	81

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,109百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,426百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「知的財産権セグメント」を報告セグメントとしています。

また、従来、セグメントに帰属しない営業活動に関する一部の費用及び資産を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント利益又は損失及び資産の調整額に全社費用及び資産として計上する方法に変更しております。これは、事業の更なる多角化に伴い、業績管理手法を見直したことによるものであります。これに伴い、連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085円93銭	1,033円77銭
1株当たり当期純利益金額	103円23銭	42円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円87銭	41円68銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度322,014株、当連結会計年度319,183株であり、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度259,935株、当連結会計年度320,394株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,446	11,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	878	1,050
(うち新株予約権)	(130)	(99)
(うち非支配株主持分)	(747)	(951)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,567	10,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,731,686	9,861,417

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	993	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	993	420
普通株式の期中平均株式数(株)	9,624,277	9,782,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	423,910	299,650
(うち新株予約権(株))	(423,910)	(299,650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成17年6月20日 ②新株予約権の数 i 153,700個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。